

議第12号 令和6年度京都市水道事業

特別会計予算

予算に関する説明書

令和6年度京都市水道事業特別会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考	
			千円		
1	水道事業収益		35,478,000		
	1	営業収益	31,498,095		
		1	給水収益	29,305,605	水道料金
		2	他会計負担金	88,047	一般会計消火栓維持管理等負担金
		3	その他営業収益	2,104,443	下水道使用料徴収等経費負担金、疏水路使用料等
	2	営業外収益	3,396,598		
		1	受取利息	1,302	預金利息等
		2	他会計負担金	665,500	一般会計簡易水道債等負担金
		3	国庫補助金	10,250	
		4	長期前受金戻入益	2,067,681	償却資産取得のための財源とした補助金等の収益化額
		5	雑収益	651,865	疏水運河用地使用料等
	3	特別利益	583,307		
		1	固定資産売却益	583,307	元南部配水管理課用地の売払いに伴う固定資産売却益

2 水道

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用	1 営業費用		千円	
			31,361,000	
			27,793,920	
		1 原 水 費	845,944	取水に要する経費
		2 浄 水 費	4,051,012	浄水に要する経費
		3 配水及び給水 費	4,681,541	配給水設備及び水道メータ ー維持管理に要する経費
		4 業 務 費	2,230,622	料金徴収等に要する経費
		5 総 係 費	1,936,462	事業活動の全般に関連する 経費
		6 減 価 償 却 費	13,313,284	償却資産減価償却費
		7 資 産 減 耗 費	735,025	固定資産除却費等
		8 その他営業費 用	30	
		2 営業外費用	3,567,080	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸 費	1,397,313	企業債等利息及び企業債取 扱諸費
		2 雑 支 出	12,420	
3 消費税及び地 方消費税	2,157,347			

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
			千円	
1	資本的収入		17,262,000	
	1	企業債	14,740,000	
		1	建設企業債	水道建設改良費公債収入
		2	借換企業債	水道建設改良費公債借換債収入
	2	出資金	372,500	
		1	出資金	一般会計出資金
	3	国庫補助金	1,216,000	
		1	国庫補助金	
	4	工事負担金	425,276	
		1	工事負担金	配水施設等建設に伴う工事負担金収入
		2	他会計負担金	一般会計消火栓設置負担金
	5	加入金	442,568	
		1	加入金	専用装置の新設及び改造に伴う加入金収入
	6	寄附金	58,952	
		1	寄附金	ふるさと納税
	7	その他資本的収入	6,704	
		1	その他資本的収入	

4 水道

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 36,000,000	
	1 建設改良費		21,207,856	
		1 建設改良費	20,963,712	水道整備事業費等
		2 リース資産購入費	244,144	
	2 企業債償還金		14,024,574	
		1 建設企業債償還金	8,984,574	建設企業債元金償還金
		2 建設企業債借換分償還金	5,040,000	建設企業債当年度借換分の元金償還金
	3 投 資		591,254	
		1 基金造成費	591,254	水道事業基金積立金
	4 その他資本的支出		176,316	
		1 国庫補助金返還金	176,316	国庫補助金に係る消費税及び地方消費税相当額返還金

令和6年度京都市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	単位 千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△純損失)	4,117,000
減価償却費	13,313,284
固定資産除却費	720,025
引当金の増減額 (△は減少)	368,362
長期前受金戻入益	△ 2,067,681
受取利息	△ 1,302
支払利息及び企業債取扱諸費	1,392,402
固定資産売却益	△ 583,307
未収金の増減額 (△は増加)	12,283
未払金の増減額 (△は減少)	59,626
小計	17,330,692
利息の受取額	1,302
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 1,398,188
業務活動によるキャッシュ・フロー	15,933,806
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 19,028,508
有形固定資産の売却による収入	589,778
無形固定資産の取得による支出	△ 65,734
国庫補助金による収入	1,216,000
国庫補助金の返還による支出	△ 175,588
工事負担金による収入	411,473
加入金による収入	402,335
基金の造成による支出	△ 591,254
寄附金収入	58,952
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,182,546

6 水道

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	14,740,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 14,024,574
一般会計からの出資による収入	372,500
P F I 債務の償還による支出	△ 177,712
リース債務の償還による支出	△ 244,144
財務活動によるキャッシュ・フロー	666,070
資金増加額（又は減少額）	△ 582,670
資金期首残高	7,016,384
資金期末残高	<u>6,433,714</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	給 料	手 当	計		
	人	人	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度	1	682	2,658,443	2,680,302	5,338,745	1,032,563	6,371,308
前 年 度	1	696	2,694,092	2,305,784	4,999,876	1,035,045	6,034,921
比 較	0	△14	△35,649	374,518	338,869	△2,482	336,387

注1 会計年度任用職員を含む。

2 給与費の手当及び法定福利費については、賞与引当金繰入額を含む。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	超過勤務手当	特殊勤務手当	期末手当	通勤手当	住居手当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度		82,107	276,614	303,772	7,613	1,158,418	101,624	39,413
前 年 度		81,141	280,138	304,238	7,624	1,139,271	111,611	40,661
比 較		966	△3,524	△466	△11	19,147	△9,987	△1,248

手 当 の 内 訳	区 分	退 職 給 付 費	管 理 職 手 当	管理職員特別勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当
		千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度		649,115	44,277	380	3,439	13,530
前 年 度		279,746	44,368	367	3,339	13,280
比 較		369,369	△91	13	100	250

注1 期末手当については、賞与引当金繰入額を含む。

2 退職給付費は、退職給付引当金繰入額である。

8 水道

一般職職員1人当たり給与費の状況

区 分	1 人 当 たり 給 与 費
本 年 度	7,157 ^{千円}
前 年 度	7,050

注 会計年度任用職員及び臨時的任用職員を除く。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増△減額	増 減 事 由 別 内 訳		備 考	
給 料	千円 △35,664	1 給与改定に伴う増△減分	千円 24,424	給与改定の状況 月例給の引上げ 平均0.95% (令和5年4月から適用) 期末手当の引上げ 0.10月 (令和5年12月から適用)	
		2 昇給に伴う増△減分	24,270		平均昇給率 1.5% (昇給期) (職員数) 1月 458人
		3 その他の増△減分	△84,358		職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 563 人 119 人 682 人 前年度 586 人 110 人 696 人 増△減 △23 人 9 人 △14 人
手 当	374,498	1 給与改定に伴う増△減分	91,386		
		2 その他の増△減分	283,112		

注 特別職を除く。

3 給料及び手当の状況

(1) 平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢

区 分		事務・技術	そ の 他
		〔上下水道局 企業職給料表〕	〔上下水道局 企業職給料表〕
令和6年 1月1日現在	平均給料月額	円 343,079	円 376,781
	平均給与月額	円 446,403	円 552,336
	平均年齢	歳 44	歳 56
令和5年 1月1日現在	平均給料月額	円 331,840	円 364,403
	平均給与月額	円 441,550	円 562,794
	平均年齢	歳 45	歳 56

(2) 初任給

区 分		事務	技術	一般会計の制度	
				事務	技術
		〔上下水道局 企業職給料表〕	〔上下水道局 企業職給料表〕	(行政職)	
令和6年 1月1日現在	中級18歳	円 162,100	円 166,500	円 162,100	円 166,700
	上級22歳	円 198,000	円 203,400	円 198,000	円 203,300

(3) 級別職員数

区 分	上下水道局企業職給料表					
	指 定 職 員			一 般 職 員		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和6年 1月1日現在	7 級	人 1	% 0.6	3 級	人 256	% 62.7
	6 〃	人 8	% 5.2	2 〃	人 93	% 22.8
	5 〃	人 35	% 22.6	1 〃	人 59	% 14.5
	4 〃	人 111	% 71.6			
	計	人 155	% 100.0	計	人 408	% 100.0

10 水道

区 分	上下水道局企業職給料表					
	指 定 職 員			一 般 職 員		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和5年 1月1日現在	8 級	1人	0.6%	3 級	281人	65.1%
	7 "	8	5.2	2 "	99	22.9
	6 "	36	23.4	1 "	52	12.0
	5 "	31	20.1			
	4 "	78	50.7			
	計	154	100.0	計	432	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級
上下水道局 企業職給料表	次 長	部 長	課 長	係 長
	技 術 長	担 当 部 長	担 当 課 長	担 当 係 長
	3 級	2 級	1 級	
	主 事	係 員	係 員	

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 ・ 技 術	そ の 他
給料総額に対する比率	0.3%	0.3%	0.0%
支給対象職員の比率 (令和6年1月1日現在)	12.4%	12.9%	0.0%
支給対象職員1人当たり 平均支給月額	7,750円	7,750円	0円
代表的な手当の名称	特異性手当、能率手当		

(5) 期末手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	2.25 _{月分}	2.25 _{月分}	4.5 _{月分}	有	
前 年 度	2.2(2.2)	2.3(2.2)	4.5(4.4)	有(有)	
一般会計の制度	2.25	2.25	4.5	有	勤勉手当を含む。

注 前年度の（ ）内は、令和5年度給与改定前の支給率等である。

(6) 定年退職及び特例退職に係る退職手当

区 分	25年勤続の者	30年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	そ の 他 の 加 算 措 置	備 考
支 給 率 等	33.584875 _{月分}	41.117875 _{月分}	47.709 _{月分}	35年勤続の率	定年前早期退職特例措置 (20%以内の加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	33.584875	41.117875	47.709	35年勤続の率	定年前早期退職特例措置 (20%以内の加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	一般会計と同じ	—
地 域 手 当	同 上	—
通 勤 手 当	同 上	—
住 居 手 当	同 上	—

注 「3 給料及び手当の状況」については、特別職、再任用職員、会計年度任用職員及び臨時的任用職員を除く。

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	水 道 事 業 収 入	業 益 等 企 業 債 等
	千円		千円		千円	千円	千円
上水道整備事業	31,222,000	平成30年度から令和5年度まで	14,315,634	令和6年度から令和9年度まで	16,906,366	0	16,906,366
水道整備事業	14,165,000	令和3年度から令和5年度まで	11,799,048	令和6年度	2,365,952	0	2,365,952
	12,123,000	令和4年度及び令和5年度	7,098,414	令和6年度から令和8年度まで	5,024,586	0	5,024,586
	12,388,000	令和5年度	0	令和6年度から令和9年度まで	12,388,000	0	12,388,000
	14,054,000	—	—	令和6年度から令和12年度まで	14,054,000	0	14,054,000
南部拠点整備事業	9,600,000	令和元年度から令和5年度まで	4,388,552	令和6年度から令和20年度まで	5,211,448	2,367,498	2,843,950
諸施設整備	250,000	令和5年度	0	令和6年度	250,000	0	250,000
	140,000	—	—	令和6年度及び令和7年度	140,000	0	140,000
公用車リース	607,000	令和2年度から令和5年度まで	169,178	令和6年度から令和9年度まで	437,822	17,923	419,899
建物リース	17,000	—	—	令和6年度から令和11年度まで	17,000	0	17,000
琵琶湖疏水感謝金	各年度 230,000	平成27年度から令和5年度まで	各年度 230,000	令和6年度	230,000	230,000	0

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	水 道 事 業 収 入	企 業 債 等
	千円		千円		千円	千円	千円
諸施設修繕	200,000	令和5年度	0	令和6年度	200,000	200,000	0
	200,000	—	—	令和6年度及び令和7年度	200,000	200,000	0
施設運転管理等業務	3,723,000	令和2年度から令和5年度まで	2,926,790	令和6年度及び令和7年度	796,210	796,210	0
	434,000	令和3年度から令和5年度まで	122,408	令和6年度	311,592	311,592	0
	998,000	令和4年度及び令和5年度	188,980	令和6年度から令和9年度まで	809,020	809,020	0
	6,077,000	令和5年度	0	令和6年度から令和10年度まで	6,077,000	6,077,000	0
	687,000	—	—	令和6年度から令和13年度まで	687,000	687,000	0
粉末活性炭購入	500,000	令和5年度	0	令和6年度	500,000	0	500,000
	70,000	—	—	令和6年度及び令和7年度	70,000	0	70,000

令和6年度京都市水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

単位 千円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

ア 土 地		13,595,574	
イ 建 物	25,713,523		
減価償却累計額	<u>△ 10,616,722</u>	15,096,801	
ウ 構 築 物	543,002,958		
減価償却累計額	<u>△ 259,903,416</u>	283,099,542	
エ 機 械 及 び 装 置	53,744,713		
減価償却累計額	<u>△ 35,421,479</u>	18,323,234	
オ 車 両 運 搬 具	226,659		
減価償却累計額	<u>△ 199,831</u>	26,828	
カ 船 舶	74,169		
減価償却累計額	<u>△ 55,720</u>	18,449	
キ 工 具、器 具 及 び 備 品	1,252,717		
減価償却累計額	<u>△ 803,953</u>	448,764	
ク リ ー ス 資 産	1,222,535		
減価償却累計額	<u>△ 426,766</u>	795,769	
ケ 建 設 仮 勘 定		14,655,013	
有形固定資産合計			346,059,974

(2) 無形固定資産

ア 施 設 利 用 権		891,835	
イ 電 話 加 入 権		14,213	
ウ ソ フ ト ウ ェ ア		328,753	
エ リ ー ス 資 産		<u>11,785</u>	
無形固定資産合計			1,246,586

(3) 投資その他の資産

ア 出 資 金		44,250	
イ 基 金		7,178,003	
ウ 破 産 更 生 債 権 等	7,606		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 7,606</u>	<u>0</u>	

投資その他の資産
合計

7,222,253

固定資産合計

354,528,813

2 流動資産

(1) 現金預金

6,433,714

(2) 未収金

5,417,954

貸倒引当金

△ 6,769

5,411,185

(3) 貯蔵品

562,803

(4) 保管有価証券

220,300

(5) 前払金

601,174

(6) 未収収益

23

流動資産合計

13,229,199

資産合計

367,758,012

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

140,217,299

(2) P F I 債務

2,564,702

(3) リース債務

634,066

(4) 引当金

ア 退職給付引当金

4,766,626

イ 修繕引当金

1,004,845

引当金合計

5,771,471

固定負債合計

149,187,538

16 水道

4 流動負債

(1) 企業債	15,612,578	
(2) P F I 債務	180,023	
(3) リース債務	254,244	
(4) 未払金	7,014,017	
(5) 未払費用	104,508	
(6) 前受金	432,171	
(7) 預り金	1,836,555	
(8) 預り有価証券	220,300	
(9) 引当金		
ア 賞与引当金	439,085	439,085
流動負債合計		26,093,481

5 繰延収益

(1) 長期前受金	96,481,361	
(2) 収益化累計額	△ 57,833,218	
繰延収益合計		38,648,143
負債合計		<u>213,929,162</u>

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 資 本 金

142,638,706

資 本 金 合 計

142,638,706

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

ア 受贈財産評価額

240,096

イ 加 入 金

607,727

ウ 国 庫 補 助 金

107,741

エ 寄 附 金

312,036

オ その他資本剰余
金3,648,663

資 本 剰 余 金 合 計

4,916,263

(2) 利 益 剰 余 金

ア 当年度未処分利
益剰余金6,273,8816,273,881

剰 余 金 合 計

11,190,144

資 本 合 計

153,828,850

負 債 資 本 合 計

367,758,012

令和5年度京都市水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

単位 千円

1 営業収益

(1) 給水収益	26,619,263	
(2) 他会計負担金	83,762	
(3) その他営業収益	<u>1,952,470</u>	28,655,495

2 営業費用

(1) 原水費	824,732	
(2) 浄水費	3,655,140	
(3) 配水及び給水費	4,387,701	
(4) 業務費	2,071,931	
(5) 総係費	1,622,482	
(6) 減価償却費	13,173,775	
(7) 資産減耗費	<u>631,833</u>	<u>26,367,594</u>

営業利益 2,287,901

3 営業外収益

(1) 受取利息	1,302	
(2) 他会計負担金	670,187	
(3) 国庫補助金	22,873	
(4) 長期前受金戻入益	2,039,778	
(5) 雑収益	<u>624,880</u>	3,359,020

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,418,256	
(2) 雑支出	<u>32,006</u>	<u>1,450,262</u>

経常利益 4,196,659

5 特別利益

(1) その他特別利益	<u>190,739</u>	190,739	
-------------	----------------	---------	--

6 特別損失

(1) 減損損失	<u>2,185,398</u>	<u>2,185,398</u>	<u>△ 1,994,659</u>
----------	------------------	------------------	--------------------

当年度純利益			2,202,000
--------	--	--	-----------

前年度繰越利益剰余金			1,688,348
------------	--	--	-----------

その他未処分利益剰余金変動額			<u>1,445,997</u>
----------------	--	--	------------------

当年度未処分利益剰余金			<u><u>5,336,345</u></u>
-------------	--	--	-------------------------

令和5年度京都市水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

単位 千円

		資 産 の 部	
1 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
ア	土 地		13,602,045
イ	建 物	25,269,555	
	減価償却累計額	△ 10,190,230	15,079,325
ウ	構 築 物	528,697,550	
	減価償却累計額	△ 250,971,142	277,726,408
エ	機 械 及 び 装 置	52,398,567	
	減価償却累計額	△ 33,973,198	18,425,369
オ	車 両 運 搬 具	226,659	
	減価償却累計額	△ 186,698	39,961
カ	船 舶	74,169	
	減価償却累計額	△ 49,783	24,386
キ	工 具、器 具 及 び 備 品	1,098,867	
	減価償却累計額	△ 776,669	322,198
ク	リ ー ス 資 産	938,570	
	減価償却累計額	△ 482,972	455,598
ケ	建 設 仮 勘 定		14,659,891
	有形固定資産合計		340,335,181
(2) 無形固定資産			
ア	施 設 利 用 権		937,359
イ	電 話 加 入 権		14,213
ウ	ソ フ ト ウ ェ ア		386,684
エ	リ ー ス 資 産		14,308
	無形固定資産合計		1,352,564
(3) 投資その他の資産			
ア	出 資 金		44,250
イ	基 金		6,586,749
ウ	破産更生債権等	7,645	
	貸倒引当金	△ 7,645	0

投資その他の資産 合計	6,630,999	
固定資産合計		348,318,744

2 流動資産

(1) 現金預金		7,016,384	
(2) 未収金	5,430,251		
貸倒引当金	<u>△ 6,783</u>	5,423,468	
(3) 貯蔵品		562,803	
(4) 保管有価証券		220,300	
(5) 前払金		601,174	
(6) 未収収益		<u>23</u>	
流動資産合計			<u>13,824,152</u>
資産合計			<u><u>362,142,896</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債		141,089,877	
(2) P F I 債務		2,744,725	
(3) リース債務		333,298	
(4) 引当金			
ア 退職給付引当金	4,400,380		
イ 修繕引当金	<u>1,004,845</u>		
引当金合計		<u>5,405,225</u>	
固定負債合計			149,573,125

4 流動負債

(1) 企業債	14,024,574	
(2) P F I 債務	177,712	
(3) リース債務	183,599	
(4) 未払金	7,010,351	
(5) 未払費用	110,294	
(6) 前受金	432,171	
(7) 預り金	1,836,555	
(8) 預り有価証券	220,300	
(9) 引当金		
ア 賞与引当金	432,213	432,213
流動負債合計		24,427,769

5 繰延収益

(1) 長期前受金	95,118,048	
(2) 収益化累計額	<u>△ 56,315,396</u>	
繰延収益合計		<u>38,802,652</u>
負債合計		<u><u>212,803,546</u></u>

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 資 本 金

138,370,347

資 本 金 合 計

138,370,347

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

ア 受贈財産評価額

240,096

イ 加 入 金

607,727

ウ 国 庫 補 助 金

107,741

エ 寄 附 金

349,810

オ その他資本剰余
金4,327,284

資 本 剰 余 金 合 計

5,632,658

(2) 利 益 剰 余 金

ア 当年度未処分利
益剰余金5,336,3455,336,345

剰 余 金 合 計

10,969,003

資 本 合 計

149,339,350

負 債 資 本 合 計

362,142,896

注 記

1 重要な会計方針に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法による。

(2) 固定資産の減価償却方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法 定額法（ただし、水道メーターは取替法）による。

(イ) 主な耐用年数

建物	13～50年
構築物	30～60年
機械及び装置	9～20年
船舶	5～8年
車両運搬具	2～5年
工具、器具及び備品	4～15年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

施設利用権	42～50年
ソフトウェア	5年

ウ リース資産

(ア) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法による。

(イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度在籍職員に係る退職手当の期末要支給額に相当する金額をそれぞれ計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当の支給及び期末手当に係る法定福利費の支払に備えるため、各年度末における支給（支払）見込額に基づき、各年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）をそれぞれ計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

重要な非資金取引

令和6年度において、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は559,597千円で、負債の額は615,557千円である。

3 予定貸借対照表等に関する注記

後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（各年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、令和5年度は8,249,205千円、令和6年度は7,699,535千円である。

4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース取引の処理方法

リース料総額が300万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

なお、リース資産総額に重要性が乏しいと認められるため、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、固定資産計上時に利息相当額を控除しないこととしている。

5 その他の注記

(1) 退職給付引当金の取崩し

退職手当として、令和5年度に179,533千円、令和6年度に282,869千円を支給する予定のため、退職給付引当金を令和5年度に179,533千円、令和6年度に282,869千円取り崩すこととしている。

(2) 賞与引当金の取崩し

期末手当及び期末手当に係る法定福利費として、令和5年度に1,306,092千円、令和6年度に1,282,113千円を支給（支払）する予定のため、賞与引当金を令和5年度に427,828千円、令和6年度に432,213千円取り崩すこととしている。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和5年度において10,178千円、令和6年度において7,645千円を不納欠損処分とする予定のため、貸倒引当金を令和5年度に10,178千円、令和6年度に7,645千円取り崩すこととしている。

(4) 修繕引当金に関する経過措置

修繕引当金は、会計基準移行前の平成26年3月31日以前に引き当てられたものであり、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。